



広瀬 光一 議員

質問
常総市における
定住促進政策について

答弁
移住定住を促進する支援制度について
調査研究を進めていきたい

広瀬議員の
質問動画



議員
市における過去3年間の転出数及び転入数について伺う。

都市建設部長

令和元年度は転入が2千970人、転出が2千895人で75人の転入超過、令和2年度は転入が2千523人、転出が2千566人で43人の転出超過、令和3年度は転入が2千514名、転出が2千444人で70人の転入超過である。総数においては、令和2年度のみが転出超過となっているが、外国人が多く転入されているため、日本人に限ると令和元年度は495人、令和2年度は226人、令和3年度は78人と、3年連続の転出超過であるが、年々減少傾向である。

議員

当市における定住促進対策について伺う。

都市建設部長

昨年度から都市計画課内に移住定住推進室を設置し、当市への移住者・定住者の増加を図るための施策を推進している。現在、実施している施策は、主に2点。

質問
常総市における
定住促進政策について

答弁
移住定住を促進する支援制度について
調査研究を進めていきたい

広瀬議員の
質問動画



一つは、お住まいオーダー制度。本制度は、移住希望者が求めている住まいの希望を吸い上げ、茨城県宅地建物取引業協会に加盟している不動産会社へ提供し、希望に沿った物件情報を市へ提供してもらうことで、移住者にとって不慣れな土地での物件探しをサポートするものである。

もう一つは、空家等バンク制度である。本制度は、空き家を売りたい、貸したいという所有者が、空家等バンクへ登録し、空き家の情報を市のホームページ等で広く公開し、空き家を利用したい方へ情報提供をする制度である。

議員

いきいき住マイル支援補助金に代わる政策について検討しているのか伺う。

都市計画課長

住宅とは個人の財産、所有物ということもあり、その個人の財産に対して公的資金を投入するというのは、先進事例はあるものの、よく熟慮した上で導入を進めていかなければならないと考える。



飯島 忠 議員

質問
超高齢社会における
ICT活用の推進について

答弁
情報格差解消に向け取り組んでいく

飯島議員の
質問動画



議員

高齢者の生活を変革するため、デジタル庁は、スマートフォンなどのデジタル機器に不慣れな高齢者に操作方法を教えるため、デジタル推進員を地方に2万人以上配置することを閣議決定した。当市の取り組みについて伺う。

市長公室長

「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会」を実現するために、高齢者をはじめとするデジタルに不慣れな方が、恩恵をうけられるよう、きめ細かな支援を行うことを目的に、本年度、デジタル庁において、新たに創出された制度である。当市においても高齢者向けのスマートフォン講習会を8月に開催した。今後も関係団体や携帯会社などと連携しデジタル弱者とされる方々に対する支援に取り組んでいく。

議員

他自治体では防災・生活情報・市からの回覧文書・健康診断の予定表等々に利用されているタブレットを配布している。当市でも高齢者を対象に配布できないか。

市長公室長

当市では、防災情報の伝達手段として「防犯ラジオ」を有償配布していることから無償で配布することは難しいと考える。

議員

「誰一人取り残さない、デジタル社会」を構築するためには、高齢者を対象としたデジタルの利便性を理解出来る取り組みを強化し、また購入時には経済的な支援が必要と考えるが、市の考えを問う。

市長公室長

デジタル弱者とされる高齢者の方々が、デジタル化による利便性向上の効果を得られるように、新たにスマートフォンを購入する高齢者に対し、自治体が購入費用の一部を助成する事業で県内いくつかの市町村で実施している。当市としては、これらの自治体における費用対効果や、市内高齢者のスマートフォン保有状況などの調査・研究を行い、事業化に向けた検討を進めていく。

議員

誰一人取り残さないための方策と支援体制の構築をお願いしたい。